

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	119,243,377	2,652,518	-	121,895,895	71,271,844	6,504,807	-	-	50,624,051	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,418,663	67,140	-	-	872,876	
	機械及び装置	492,827,021	-	6,037,500	486,789,521	427,105,187	10,161,413	768,877	-	58,915,457	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	6,116,209	1,026,832	-	-	277,775	
	工具器具備品	745,014,696	31,768,957	6,150,630	770,633,023	674,926,456	44,535,026	-	-	95,706,567	
	計	1,367,770,617	34,421,475	12,188,130	1,390,003,962	1,182,838,359	62,295,218	768,877	-	206,396,726	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	10,001,355,900	166,052,430	-	10,167,408,330	6,413,561,582	351,212,729	9,553,769	-	3,744,292,979	
	構築物	1,492,551,804	-	-	1,492,551,804	1,484,386,010	14,180,076	127,824	-	8,037,970	
	機械及び装置	4,271,249,448	-	209,132,416	4,062,117,032	3,373,427,666	94,908,818	13,270,187	-	675,419,179	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	5,086,455	4,695,190	-	-	13,694,309	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	3,650,815	904,140	-	-	1,732,985	
	計	15,789,321,716	166,052,430	209,132,416	15,746,241,730	11,280,112,528	465,900,953	22,951,780	-	4,443,177,422	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	-	7,832,000	4,002,900	3,829,100	-	-	-	-	3,829,100	
	計	7,008,802,000	7,832,000	4,002,900	7,012,631,100	-	-	-	-	7,012,631,100	
有形固定 資産合計	建物	10,120,599,277	171,864,948	-	10,292,464,225	6,484,833,426	357,717,536	9,553,769	-	3,798,077,030	
	構築物	1,496,843,343	-	-	1,496,843,343	1,487,804,673	14,247,216	127,824	-	8,910,846	
	機械及び装置	4,764,076,469	-	215,169,916	4,548,906,553	3,800,532,853	105,070,231	14,039,064	-	734,334,636	
	車両運搬具	25,174,748	-	-	25,174,748	11,202,664	5,722,022	-	-	13,972,084	
	工具器具備品	750,398,496	31,768,957	6,150,630	776,016,823	678,577,271	45,439,166	-	-	97,439,552	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	-	7,832,000	4,002,900	3,829,100	-	-	-	-	3,829,100	
	計	24,165,894,333	211,465,905	225,323,446	24,152,036,792	12,462,950,887	528,196,171	23,720,657	-	11,665,365,248	
無形固定 資産	特許権	771,432	324,961	-	1,096,393	268,091	126,890	-	-	828,302	
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	-	174,000	
	ソフトウェア	4,355,400	-	-	4,355,400	4,355,400	-	-	-	-	
	工業所有権 仮勘定	1,275,924	861,226	324,961	1,812,189	-	-	-	-	1,812,189	
	計	15,269,796	1,186,187	324,961	16,131,022	4,623,491	126,890	8,693,040	-	2,814,491	
投資その 他の資産	開発委託金	-	1,945,955	-	1,945,955	-	-	-	-	1,945,955	
	退職給付 引当金見返	684,138,401	56,054,582	65,331,374	674,861,609	-	-	-	-	674,861,609	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	684,168,561	58,000,537	65,331,374	676,837,724	-	-	-	-	676,837,724	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物 研究施設電力中央監視制御装置改修 154,921,530 円

(注2) 機械及び装置における当期減少の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 建築基礎地盤再現施設 209,132,416 円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	9,763,961	43,872,208	-	9,763,961	-	43,872,208	
計	9,763,961	43,872,208	-	9,763,961	-	43,872,208	

### 3 引当金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	73,845,193	81,606,716	73,845,193	0	81,606,716	
計	73,845,193	81,606,716	73,845,193	0	81,606,716	

### 4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	684,138,401	56,054,582	65,331,374	674,861,609	
退職一時金にかかる債務	684,138,401	56,054,582	65,331,374	674,861,609	
退職給付引当金	684,138,401	56,054,582	65,331,374	674,861,609	

### 5 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	0	3,160,000	0	3,160,000	(注1)
計	0	3,160,000	0	3,160,000	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第91の特定された除却費用であります。

### 6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	3,152,527,675	166,052,430	-	3,318,580,105	(注2)
	施設整備資金貸付金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	計	3,539,141,285	166,052,430	-	3,705,193,715	

(注2) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

## 7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返との 相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
207,067,641	1,758,364,000	1,601,183,772	15,578,994	—	861,226	—	1,617,623,992	139,176,567	208,631,082

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,000,546,966	997,878,107	人件費：661,548,212、業務委託費：135,838,125、その他：200,491,770
研修	140,469,564	135,626,751	人件費：100,391,897、その他の研究業務費：20,879,035、その他：14,355,819
期間進行基準による振替額	460,167,242	458,018,265	人件費：272,150,246、保守・修繕費：133,509,482、その他：52,358,537
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	1,601,183,772	1,591,523,123	

#### ② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	14,949,494	建物：2,023,018 工具器具備品：12,926,476	861,226	工業所有権仮勘定：861,226	—	
研修	629,500	建物：629,500	—		—	
法人共通	—		—		—	
合 計	15,578,994		861,226		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	80,730,422	賞与引当金見返 47,635,238 退職給付引当金見返 33,095,184
研修	18,072,085	賞与引当金見返 6,029,030 退職給付引当金見返 12,043,055
法人共通	40,374,060	賞与引当金見返 20,180,925 退職給付引当金見返 20,193,135
合計	139,176,567	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	59,767,082	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。 <平成29年度> ○研究開発等セグメントにおいて、運営費交付金配分額を超過する支出 5,129,797円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	148,864,000	○翌年度の人件費及びネットワーク配線の更新等に使用予定。
合計	208,631,082	

## 8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成30年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（当初予算分）	11,130,900	-	11,130,900	-	
平成30年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（第2次補正予算分）	1,789,741,530	-	154,921,530	1,634,820,000	その他 1,634,820,000円は 次年度繰越
令和元年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（当初予算分）	3,829,100	3,829,100	-	-	
計	1,804,701,530	3,829,100	166,052,430	1,634,820,000	

### 8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和元年度住宅・建築物環境対策事業費補助金	13,205,380	-	-	-	-	13,205,380	
令和元年度長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金	3,196,312	-	-	-	-	3,196,312	
令和元年度技術研究開発費補助金 （建築建設プロジェクト管理を省力化、高度化するBIMデータ活用等）	201,434,048	-	1,265,000	-	26,362,440	173,806,608	
令和元年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発）	15,409,000	-	-	-	3,508,641	11,900,359	
計	233,244,740	-	1,265,000	-	29,871,081	202,108,659	

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	44,953	3	-	-
職 員	( 154,336 )	( 53 )	( 2,354 )	( 18 )
	799,528	90	65,331	4
合 計	( 157,216 )	( 54 )	( 2,354 )	( 18 )
	844,481	93	65,331	4

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,700,000) 810,000	6	
基盤研究(B)	(3,300,000) 990,000	8	
基盤研究(C)	(2,680,000) 804,000	4	
新学術領域研究	(850,000) 255,000	2	
研究活動スタート支援	(3,300,000) 990,000	3	
挑戦的萌芽研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究加速基金	(10,000,000) 3,000,000	2	
若手研究(A)	(985,425) 295,628	1	
若手研究	(8,200,000) 2,460,000	6	
合計	(32,515,425) 9,754,628	33	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。



11 開示すべきセグメント情報

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,874,811,011	256,184,759	2,130,995,770	764,394,884	2,895,390,654
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	451,939,532	8,736,729	460,676,261	5,224,692	465,900,953
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	2	-	2	-	2
その他行政コスト合計	451,939,534	8,736,729	460,676,263	5,224,692	465,900,955
行政コスト	2,326,750,545	264,921,488	2,591,672,033	769,619,576	3,361,291,609
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,196,171,307	241,636,190	2,437,807,497	1,101,076,528	3,538,884,025
III 事業費用					
1 研究業務費	1,410,787,537	187,222,437	1,598,009,974	-	1,598,009,974
2 一般管理費	1,629,909	143,167	1,773,076	536,569,191	538,342,267
3 財務費用	98,398	8,642	107,040	474,761	581,801
4 雑損	419,019	34,195	453,214	19,800	473,014
計	1,412,934,863	187,408,441	1,600,343,304	537,063,752	2,137,407,056
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,000,546,966	140,469,564	1,141,016,530	460,167,242	1,601,183,772
2 業務収益	32,790,785	394,304	33,185,089	2,465,981	35,651,070
3 受託収入	97,270,991	23,014,913	120,285,904	3,109,980	123,395,884
4 補助金等収益	202,108,659	-	202,108,659	-	202,108,659
5 寄附金収益	1,375,180	-	1,375,180	3,000	1,378,180
6 資産見返負債戻入	42,757,333	612,361	43,369,694	3,511,184	46,880,878
7 賞与引当金見返に係る収益	52,483,975	6,275,766	58,759,741	22,846,975	81,606,716
8 退職給付引当金見返に係る収益	27,542,112	21,332,070	48,874,182	7,180,400	56,054,582
9 雑益	-	-	-	12,051,654	12,051,654
計	1,456,876,001	192,098,978	1,648,974,979	511,336,416	2,160,311,395
V 事業損益	43,941,138	4,690,537	48,631,675	△25,727,336	22,904,339
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	3	-	3	1	4
2 会計基準改正に伴う賞与引当金繰入	47,635,238	6,029,030	53,664,268	20,180,925	73,845,193
3 会計基準改正に伴う退職給付費用繰入	414,240,907	62,747,288	476,988,195	207,150,206	684,138,401
計	461,876,148	68,776,318	530,652,466	227,331,132	757,983,598
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	3	-	3	1	4
2 賞与引当金見返に係る収益	47,635,238	6,029,030	53,664,268	20,180,925	73,845,193
3 退職給付引当金に係る収益	414,240,907	62,747,288	476,988,195	207,150,206	684,138,401
計	461,876,148	68,776,318	530,652,466	227,331,132	757,983,598
VIII 当期純利益	43,941,138	4,690,537	48,631,675	△25,727,336	22,904,339
IX 当期総損益	43,941,138	4,690,537	48,631,675	△25,727,336	22,904,339
IX 総資産	11,452,825,095	280,069,055	11,732,894,150	5,060,721,326	16,793,615,476
(主要資産内訳)					
流動資産	144,949,469	7,051,195	152,000,664	4,296,597,349	4,448,598,013
現金及び預金	-	-	-	4,273,196,590	4,273,196,590
研究業務未収金	47,161,881	40,007	47,201,888	86,000	47,287,888
未成受託研究支出金	43,872,208	-	43,872,208	-	43,872,208
未収金	-	-	-	467,784	467,784
有形固定資産	10,898,359,489	200,981,557	11,099,341,046	566,024,202	11,665,365,248
建物	3,629,984,633	37,725,954	3,667,710,587	130,366,443	3,798,077,030
構築物	8,304,461	167,565	8,472,026	438,820	8,910,846
機械及び装置	728,710,232	-	728,710,232	5,624,404	734,334,636
車両運搬具	13,912,290	-	13,912,290	59,794	13,972,084
工具器具備品	95,424,222	935,423	96,359,645	1,079,907	97,439,552
土地	6,422,023,651	162,152,615	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	3,829,100	3,829,100

(注1) 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

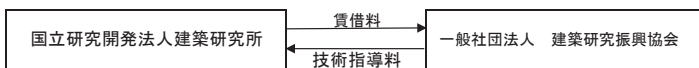
1 2-1 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

<b>名称：一般社団法人 建築研究振興協会</b> 業務の概要：	
(1) 建築、住宅及び都市に関する調査、研究及び試験並びにこれらの受託口 (2) 建築、住宅及び都市に関する調査、研究及び試験等の成果の普及 (3) 建設工事用材料の試験 (4) 建築物の耐震診断及び評定 (5) 建築物の性能評価及び評定 (6) 建築物の設計及び工事監理 (7) 建築、住宅及び都市に関する研究会、講習会及び見学会等の開催 (8) 建築、住宅及び都市に関する調査研究等に係る情報誌の発行 (9) 建築、住宅及び都市に関する調査研究等に係る図書その他印刷物の出版刊行 (10) 建築、住宅及び都市に関する国内外の調査研究等の情報収集及び交換 (11) 前各号に付帯する事業 (12) その他本会の目的を達成するために必要な事業	
<b>国立研究開発法人との関係：関連公益法人</b> 役員の名：	
会長	本橋 健司 (元 建築研究所 材料研究グループ長)
副会長	勅使川原 正臣 (元 建築研究所 構造研究グループ、上席研究員)
専務理事	加藤 茂 (元 建築研究所 企画部長)
理事	秋山 友昭
〃	石川 裕
〃	石渡 廣一
〃	勝俣 英雄
〃	河合 直人 (元 建築研究所 構造研究グループ 上席研究員)
〃	長島 一郎
〃	春田 浩司
〃	東野 雅彦
〃	福田 孝晴
〃	真野 孝次
監事	小山 幹治 (元 建築研究所 総務部長)
〃	須田 松次郎

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人 建築研究振興協会	資産	112,047,780
	負債	94,593,013
	正味財産	145,782,057
	当期収入合計額	239,341,420
	当期支出合計額	272,427,316
	当期収支差額	△ 33,085,896

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		費用			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B
239,341,420	14,000,000	225,341,420	272,427,316	261,398,356	11,028,960	0	△ 33,085,896	178,867,953	145,782,057

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人 建築研究振興協会	未収金	500,813	-	0

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する責務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入も金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般社団法人 建築研究振興協会	239,341,420	233,625	0.10%	競争契約	0	0%
				随意契約	233,625	100%

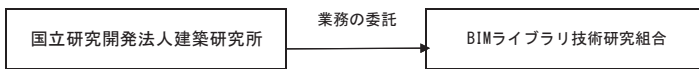
1 2-2 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

<p>名称：BIMライブラリ技術研究組合</p> <p>業務の概要： 一 BIMによる円滑な情報連携の実現のため、繰返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ（BIMオブジェクト）を標準化し、その提供や蓄積を行うBIMライブラリを構築・運用するとともに、現在BIM導入を検討・開発中でその効果が大きい領域との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等の実用化に関する試験研究を実施すること。</p> <p>二 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。</p> <p>三 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>四 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p> <p>五 前各号の事業に附随する事業</p>																															
<p>国立研究開発法人との関係：関連公益法人</p> <p>役員の氏名：</p> <table border="1"> <tr> <td>理事長</td> <td>奥田修一</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事長</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>寺本英治</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>居谷献弥</td> <td>一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>一ノ瀬雅之</td> <td>東京都立大学都市環境学部 准教授</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>志手一哉</td> <td>芝浦工業大学建築学部建築学科 教授</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>葉石善一</td> <td>一般社団法人 日本建設業連合会 常務理事</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>安田幸一</td> <td>東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系 教授</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>山下純一</td> <td>一般社団法人 building SMART Japan 代表理事</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>山本康友</td> <td>東京都立大学都市環境学部 客員教授</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>葉山眞一</td> <td>一般社団法人公共建築協会 常務理事</td> </tr> </table>		理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長	専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長	理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事	"	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授	"	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授	"	葉石善一	一般社団法人 日本建設業連合会 常務理事	"	安田幸一	東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系 教授	"	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事	"	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授	監事	葉山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事
理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長																													
専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長																													
理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事																													
"	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授																													
"	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授																													
"	葉石善一	一般社団法人 日本建設業連合会 常務理事																													
"	安田幸一	東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系 教授																													
"	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事																													
"	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授																													
監事	葉山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事																													

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
BIMライブラリ技術研究組合	資産	33,282,402
	負債	27,187,553
	正味財産	6,094,849
	当期収入合計額	59,238,896
	当期支出合計額	53,144,047
	当期収支差額	6,094,849

※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
59,238,896	0	59,238,896	53,144,047	26,059,195	24,513,652	2,571,200	6,094,849	0	6,094,849

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財源に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
BIMライブラリ技術研究組合	-	0	未払金	4,528,865

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する責務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入も金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
				競争契約		
BIMライブラリ技術研究組合	59,238,896	45,938,865	77.55%	競争契約	0	0%
				随意契約	45,938,865	100%